

發行所
嘉手納村役所
編集兼發行人
島袋盛光
印刷所
研文社

嘉手納村長 喜友名朝誓

地方税制度はどのよう
に改革されている

本村では現在まで一度も財政状況について公表したことはありませんが、去る一月二十七日村議会へ右公表に関する条例案を提出し、これが議決をみましましたので「嘉手納村財政状況の作成及び公表についての条例」が一九五八年二月一日から施行されており、毎年十月と四月の二回これを行うことになっております。

なお、今回は、第一回目の公表になつておりまして一九五七年七月一日から同年十二月三十一日までの財政状況と一九五七会計年度の一般会計決算の

地方税制度はどのよ
うに改革されている
かについて

一九五一年三月十九日に沖繩郡島市町村税条例が公布になり、同年四月一日から施行になりましたが、この条例は沖繩郡島のみが適用され、一九五五年三月三十一日までこの条例を適用したのでありますが、一九五四年十二月に現行の市町村税法が公布になり、一九五五年四月一日を以て施行されたのであります。これは過去における中央集権的な税制度を大巾に改革され現行の地方自治制度に即応した自主的、民主的な税制度を確立し、地方自治の育成

新税法の改正点を要約すると、(1)申告制度の採用、(2)財産税の拡充、(3)自主性・弾力性の強化、(4)課税権の拡張、(5)雑税の整理等の諸点であり、これが実際に相俟つて勢い地方自治の整備強化及びこれを裏付ける地方財政の自主化が強く要請されるようになったのであります。即ち旧法において「申告」については、条列事項として市町村にまかされていたのでありますが、新税法は各税目に亘つて申告の義務を規定し、その申告された資料に基づいて課税標準額を決定すると云う合理的な民主的な方法を採用し、村民の納得のいくよ

うな税務行政を可能ならしめようとしているのであります。又旧法の土地税、家屋税及び船舶税が廃止され、課税客体に土地家屋の外償却資産（こ、に云う償却資産とは事業の用に供する償却資産で、その減価償却費が法人税法又は所得税法の規定により必要経費の中に算入されるものを云う）を含めた新たな固定資産税が新設され従来の土地税家屋税が賃貸価格をもつて課税標準としていたのに対し、資産の評価額をもつて課税標準とするところの所謂欧米流の財産課税主義を採用するようになったのであります。本来市町村税は応益原則に立脚しているものであります。今回の償却資産を含めた固定資産税の新設は尚一層この原則を貫徹とするものであると考えられるのであります。尚旧法による固定税率を廃止し、標準税率制を採用していることは地方公共団体の行政事業の執行に伴う必要経費をその住民が「税金」をもつて賄うと云う地方自治本来の有り方からして当然の理でありまして、これはその地方公共団体の社会的、経済的実情に即する限りにおいて税収入を大巾に可能ならしめようとするものであります。地方財政の弾力性を強調しておるのであります。他方においては、地方の課税権の拡張であり同時に税制に関する主権の強化を意味するのであると考

えらわれるのであります。次にミシン税、ラジオ税、電話税等の雑税の廃止については徴税費最少の原則に一環し、当然に要請されるものであり又住民は均しく文化の恵恩に浴する権利がありますので、これ等文明の利器に課税すると云ふことは、不適当な措置であります。従つてこれを是正し、近代的文化社会に即する税制度を確立すると云ふ意味において、これ等の廃止は意義あるものと思われまゝ。以上が新税制度の改革要点となつておりますが、要はこの制度を真に民主的自主的なものとし、地方自治の本旨に則つて運営していくことが我々住民に与えられた共通の使命であります。そのためには先づ「何んのために、吾々は「税金」を納入しなければならぬか」と云ふことを充分に理解し、同時にこの「税金」の行ぐえについてもつと関心を深め、積極的な批判をして戴くことが肝要であります。御承知の通り納税感積が向上すると云ふことは、これに應じてその反対給付としての、行政的サービスは実を挙げることができるのであり、又村民の皆様がこの「税金」を納入する義務をすんで履行することによつて自主的、自律的政治行の運営が可能となり、ひいては、村の自治的發展が望まれるのであります。尚各税目に関する改正要領については別表税目課税徴収一覽表をもつて説明にかゝります。

税目別賦課徴収一覽表

税目	納税義務者	種別	課税標準	税率	徴収方法
村民税	一、村内に住する個人	均等割	納税義務者一戸及び二戸に該当する個人一人につき	三〇円	納期
	二、村内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で当該村内に住する者	均等割	納税義務者二戸及び四戸に該当する法人は一件につき	三〇〇円	十二月三十日
	三、村内に事務所、事業所を有する者	均等割	納税義務者二戸及び四戸に該当する法人は一件につき	三〇〇円	四月三十日
	四、村内に事務所、事業所を有する法人でない社團又は財団で代表者又は管理人の定めのない者	法人税割法	法人税額	一〇〇分の〇・五	納期徴収
		法人税割法	法人税額	一〇〇分の一〇	申告納付

税目	納税義務者	種別	課税標準	税率	徴収方法
固定資産税	一、固定資産の所有者 二、固定資産の課税台帳に登録された固定資産の使用人	土地(田、畑、宅地)家屋並に償却資産等	固定資産の価格	一〇〇分の〇、五	納期 七月三十日 十一月三十日 三月三十日 納期徴収
事業税	事業を行う法人及び個人	物品販売業、製造業、建設業、運輸業、通信業、金融業、サービス業、その他	事業所得	一、法人の行う事業及び個人の行う第一種事業につき一〇〇分の四 二、特別法人の行う事業及び個人の行う第二種事業につき一〇〇分の二	納期 十月三十日 十一月三十日 五月三十日 納期徴収 法人の行う事業は申告納付
所得税	業務を行う者	医療助産婦、獣医師、薬剤師、法律士、その他	業務の所得	一、第一種業務につき一〇〇分の二 二、第二種業務につき一〇〇分の三	納期 十月三十日 五月三十日 納期徴収
自動車税	所有者又は使用者	自転車	一台につき	年額一〇〇円	納期 八月三十日
牛馬車税	所有者	牛馬車	一台につき	年額一五〇円	納期 八月三十日
牛馬税	所有者	牛馬	一頭につき	一〇〇円	特別徴収で徴収 令書に指定する 期限に徴収する
屠畜税	獣畜の所有者	豚、馬	一頭につき	八〇円 五〇円	特別徴収で徴収 令書に指定する 期限に徴収する
畜産税	所有者	犬	一頭につき	年額一〇〇円	納期 八月三十日
興行税	興行主又は管理人	映画、演劇及演芸、その他	一回につき	一〇〇円 一〇〇円 五〇円	興行終了の翌日 徴収
不動産取得税	不動産の取得者	土地及家屋	取得価格	一〇〇分一	特別徴収で徴収 令書に指定する 期限
教育税	村民税の納税義務者 固定資産税の納税義務者 事業税の納税義務者 特別所得税の納税義務者	村民税割 固定資産税割 事業税割 特別所得税割	村民税割の 固定資産税割の 事業税割の 特別所得税割の	一〇〇分〇、四一	納期 七月三十日 十月三十日 十一月三十日 十二月三十日 一月三十日 二月三十日 三月三十日 四月三十日 五月三十日 納期徴収

財政の概況

予算は毎年度の始まる前に村長によつて編成され、そして村民の代表である議会に於て議決されましてこれが当初予算といひます。又その後、必要を欠くことのない経費を要し、又は計上された予算に不足が生じた場合も同様の手続によつて適度に増額され減額されます。これが追加更正予算と事務上名付けて居ります。

本年度に於ける本村の当初予算額は五六〇一、三三三円でこの予算は昨年七月一日議決になりました。尚七月と九月二回に亘り二〇六、一〇二円追加予算が議決になり、十二月末現在で六八〇七、四一五円の予算額になつて居ります。

本年度の予算編成に於ては、我が嘉手納村の財政経済の実態に即応して財政の合理的運営を図るため、できるだけ健全財政の線を強く打ち出し、その方策を講じてきたのであります。

即ち需要費を極度に圧縮し、同時に諸経費の節減を実施すると共に、村民の福祉の向上を図り生活の安定を確保するため必要な経費は追加し、又それらで必要のない経費を更正したのであります。尚これらの経費に充当する財源については、われわれが負担する税金を初め税外収入のすべてを網羅して計上すると共に、その収入確保に努力して居ります。以下一九五八年度の予算編成について才入才出予算別分拆表に基いて、その内容をあらまし御説明致します。

年次予算額調 (御参考までに)

年度別	予算額	摘要
一九五八年度	六八〇七、四一五円	一九五七年十二月末日現在
一九五七年度	五三九五、九七八円	年度末期予算額
一九五六年度	四四四一、〇八三円	〃
一九五五年度	三三二七、六六七円	〃
一九五四年度	二七四七、六三〇円	〃
一九五三年度	二〇五一、四一九円	〃
一九五二年度	一七二二、二六四円	〃
一九五一年度	七五八、四四八円	〃
一九五〇年度	四八六、五三二円	〃
一九四八年度	一七一九、一七九円	〃

1958年度才入才出予算款別分析表 (1957年12月31日現在)

才入の部	款別科目	当初予算額	追加更正額	予算現額	配分率 百分の比
1	村税	2,344,844	263,114	2,607,958	38.31
2	市町村交付税	826,080	—	826,080	12.14
3	公営企業及び財産収入	560,408	—	560,408	8.23
4	分担金及び負担金	1	—	1	—
5	夫役及び現品	2	—	2	—
6	使用料及び手数料	175,501	—	175,501	2.58
7	政府支出金	79,226	832,738	911,964	13.40
8	寄附金	1	—	1	—
9	繰入金	1	—	1	—
10	繰越金	500,000	110,250	610,250	8.97
11	雑収入	1,115,247	—	1,115,247	16.37
12	村債	2	—	2	—
	計	5,601,313	1,206,102	6,807,415	

才出の部	款別科目	当初予算額	追加更正額	予算現額	配分率 百分の比
1	議会費	367,598	26,398	393,996	5.79
2	役所費	2,410,509	336,872	2,747,381	40.35
3	消防費	371,542	8,879	380,421	5.58
4	土木費	509,023	839,999	1,349,004	19.83
5	社会及び労働施設費	878,585	288,999	1,107,584	16.27
6	保健衛生費	242,004	—	242,004	3.56
7	産業経済費	309,376	—	309,376	4.54
8	財産費	276,443	△ 276,441	2	—
9	選挙費	57,359	2,879	60,238	0.89
10	公債費	2	—	2	—
11	諸支出費	148,872	38,517	187,389	2.75
12	予備費	30,000	—	30,000	0.44
	計	5,601,313	1,206,102	6,807,415	

才入予算の説明

一、村税 二六〇七、九五八円
右の表でも解るよう村税は予算額の三八、三二%を占めており文字通り村財源の大黒柱をなして居ります。この事実は村の行政が円滑に運営されるか否かは村税の収入によつて左右されるところが非常に大きく示しているのであります。又他の多く財源が特定財源としてその使途を制限されているものであるのに対し、村税収入は全くその使途を制限されないものでありまして村税収入の占める割合の大きいことは

村が地方公共団体として独立性が大きいことを意味するものであります。従いまして村民の皆様がこの村税に対し積極的にご理解とご協力を深めることは自治団体としての嘉手納村の発展を促進するものであります。
二、市町村交付税(従来の市町村財政調整交付金のこと) 八二六、〇八〇円
総予算額の二、一四%でこの財源は市町村の行政の計画的運営を援助することによつて市町村自治本旨の実現に資するため政府より市町村に対し適正な財源を供与し、以てその独立性を強化させる目的の財源として交付されるものであります。
三、公営企業及び財産収入 五六〇、四〇八円
総予算額の八、二三%で琉銀株三三七株、海運二〇〇株、沖縄配電株五〇株の出資に対する年間の株配当金一〇七九四円と、村の不動産軍用地使用料七四九、八一八坪の七五%の賃料五五四九、六一四四円いわゆる動産及び不動産の収入であります。
四、使用料及び手数料 一七五、五〇一円
総予算額の二、五八%で屠場使用料一〇二、〇〇一円と証明手数料閲覧手数料

料督促手数料で七三、五〇〇円になつて居ります。
五、政府支出金 九一一、九六四円
総予算額の二、四〇%で政府が市町村に対して支出する金でありまして本来政府が行うべき事務事業を市町村に委任することによつて支出されるものと政府と市町村が共同して行うべき事業事務費として支出されるものとに区分されてありまして何れも法令により交付され又その使途によつても制限を受けるものであります。本年度の該支出金は農業改良普及員生活改善普及員戸籍整備員援護事務員統計事務員等の

歳出予算の説明

一、議会費 三九三、九九六円
総予算額の五、七九%でこの出費は主として議員の一ヶ年間の報酬及び議会書記の給料五四、〇〇〇円と旅費需要費その他委員会等の出席手当いわゆる議会活動の出費であります。
二、役所費 二七四七、三八一円
総予算額の四〇、三五%で才出予算で一番大きい予算であります。先ず役所職員(八件費)一ヶ年間二三五〇、四九七円でこの予算額のおよそ八二%を示して居ります。その他は旅費諸手当需要費、交際費並に各種委員会費警備費役所修繕費その他土地借地料等の出費であります。
三、消防費 三八〇、四二二円
総予算額の五、五八%で消防隊職員(常備消防手三人)給料と隊員の旅費隊員の年諸手当需要費消防車の修理費給料と産書施設補助金等が政府より支出されるようになって居ります。
六、繰越金 六一〇、二五〇円
総予算額の八、九七%で、一九五七年度の才入才出決算による残金で本年度の予算に繰越となつて居ります。
七、雑収入 一一一五、二四七円
総予算額の二、三七%でこの財源は一九五六年七月一日から一九五七年六月三十日まで一ヶ年間の軍用地非細分土地の使用料九八九、九二〇円と講和発効前損失補償見舞金一一八、三三二円と過年度収入七、〇〇〇円の見積額であります。
以上が才入のあらましの説明であります。

営繕費等の出資であります。

四、土木費 一三四九、〇二二円

総予算額の一、八三%で道路維持修繕費、道路新設改良費等に一一六、三〇〇円需要費六六、二二〇円総合グラウンド維持修繕費一九、八〇〇円慰霊之塔建設費一〇、〇〇〇円出資となつて居ります。

五、社会及び労働施設費 一、一〇七五八四円

総予算額の一六、二七%で生活保護費一八、二四〇円児童福祉費一〇、七四〇円、職業指導費三、六〇〇円、失業対策費七九、〇〇〇円、村民会館費三九、〇〇〇円各種団体への補助金九五七、〇〇〇円、その内訳青年会四〇、〇〇〇円、婦人会一五、〇〇〇円、体育会五〇、〇〇〇円、自警団七〇、〇〇〇円、子供を守る会一〇、〇〇〇円、傷痍軍人会五、〇〇〇円遺族会一〇、〇〇〇円、教育委員会五〇〇、〇〇〇円育英会一〇七、〇〇〇円軍用地主協会一五〇、〇〇〇円出資となつて居ります。

六、保健衛生費 二四二、〇〇四円
総予算額の一、五六%で伝染病予防費一八、五〇〇円瘧疾処理費九六、〇〇〇円、屠場費一二七、五〇三円出資となつて居ります。

七、産業経済費 三〇九、二七六円
総予算額の一、五四%で産業奨励費（普通作物、蔬菜、果樹、畜産、林業、病虫害需要費、経済振興計画、産業振興助成費）等に二三〇、二六三円産業共進会費（賞品代、展示会、余興費）三九、三六二円野口総管宮例祭費四、八〇五円、生活改善費三四、九五〇円

1958年度収入及び支出状況調査書（1957年12月31日現在）

収入の部	款別科目		予算現額	調定額	収入済額	未収入額	徴収歩合
	1	村税	2,607,958	1,851,239.50	663,454.50	1,187,785	35.83
	2	市町村交付税	826,080	889,000	735,500	153,500	82.83
	3	公営企業及び財産収入	560,408	557,597	557,597	—	100.00
	4	分担金及び負担金	1	—	—	—	—
	5	夫役及び現品	2	—	—	—	—
	6	使用料及び手数料	175,501	93,525	92,980	545	99.42
	7	政府支出金	914,964	1,095,220	1,000,160	95,060	91.40
	8	寄附金	1	11,620	11,620	—	100.00
	9	繰入金	1	—	—	—	—
	10	繰越金	610,250	561,002.50	561,002.50	—	100.00
	11	雑収入	1,115,247	1,016,648.90	1,016,648.90	—	100.00
	12	村債	2	—	—	—	—
	計	6,807,415	6,075,853.10	4,638,963.10	1,436,890	76.32	

支出の部	款別科目		予算現額	支出済額	残高	支出歩合
	1	議会費	393,996	207,049	186,947	52.55
	2	役所費	2,747,381	1,270,491	1,476,890	43.33
	3	消防費	381,821	196,957	184,864	51.58
	4	土木費	1,349,022	853,475	495,547	63.63
	5	社会及び労働施設費	1,107,584	525,141	582,443	47.41
	6	保健衛生費	242,004	67,682.50	174,321.50	28.00
	7	産業経済費	309,376	113,985	195,391	38.84
	8	財産費	2	—	2	—
	9	選挙費	60,238	27,360	32,878	45.42
	10	公債費	2	—	2	—
	11	諸支出費	187,389	91,488	95,901	48.74
	12	予備費	28,600	—	28,600	—
	計	6,807,415	3,353,628.50	3,453,786.50	49.27	

出費となつて居ります。
八、選挙費 六〇、二三八円
総予算額の一、八九%で選挙事務員給料四三、二〇〇円旅費、選挙管理員諸手当、選挙当日の費用等に使途されま

九、諸支出費 一八七、三八九円
総予算額の一、七五%で諸税納税奨励費、滞納処分費、納税高揚運動費、過年度支出各行政事務諸般にわたる研究

費及負担金等に使途されます。
十、予備費 三〇、〇〇〇円
総予算額の一、四四%で予期出来ない行政事務並に事業費等に備える文字通りの準備金であります。

以上が才出のあらましの説明であります。

本村の所有する財産は次に掲げる通りであります

種	目	數	量	價	格	單	價	保管者	摘	要
---	---	---	---	---	---	---	---	-----	---	---

種 目	數 量	価 格	単 価	保管者	摘 要
琉 球 銀 行 株 券	三三七株	三三、七〇〇円	一〇〇円	収入役	契約高払込済
沖縄配電株式会社株券	五〇株	五〇、〇〇〇円	一、〇〇〇円	〃	五〇%払込
比謝川配電株式会社株券	一、〇〇〇株	五〇〇、〇〇〇円	一、〇〇〇円	〃	〃
琉球海運株式会社株券	三〇〇株	三〇、〇〇〇円	一〇〇円	〃	全額払込済
南米拓殖株式会社株券	一、二五〇株	五〇、〇〇〇円	一〇〇円	〃	四〇%払込

A
建物の部

種 目	坪 数	数 量	構 造	所 在 地	用 途
建 物	四〇坪	一棟	木造在来瓦葺平屋	字屋良五〇番地	村役所庁舎
〃	七坪五合	一棟	木造トタン葺平屋	字屋良五〇番地	村役所宿直室
〃	七坪二合五勺	一棟	木造トタン葺平屋	字屋良五〇番地	村役所炊事場
〃	三〇坪五合	一棟	ブロックスラブ葺平屋	字嘉手納一四五番地	屠場
〃	一八坪	一棟	木造セメント瓦葺平屋	字嘉手納一四五番地	屠場繋留場
〃	七坪七合四勺	一棟	木造トタン葺平屋	字嘉手納三一二番地	消防倉庫
〃	八坪五合	一棟	木造セメント瓦葺平屋	字嘉手納三一二番地	自警団詰所
〃	四三坪	一棟	鉄筋コンクリートスラブ葺平屋	字嘉手納三一二番地	村民会館
〃	一六坪五合	一棟	鉄筋コンクリートスラブ葺平屋	字嘉手納一四五番地	屠場
〃	六坪	一棟	木造セメント瓦葺平屋	字嘉手納三一二番地	村民会館管理小屋
〃	七合五勺	一棟	セメントブロック葺平屋	字嘉手納三一二番地	村民会館 便所
〃	七合五勺	一棟	セメントブロック葺平屋	字屋良五〇番地	
計	一七九坪七合四勺	一二棟			

要

地目	坪数	筆数	摘
田	六、五〇〇坪	一四筆	字久得深田原 字久得新川原 一五 字久得平山原 八
畑	五五、七四七坪	五九筆	字久得物見原 字久得平山原 四三 字久得加釜原 六
宅地	四三七二坪	三三筆	字嘉手納前原 字久得加釜原 一四二 字久得平山原 二二 字久得物見原 一 字久得新川原 一
学校	四三七二坪	一筆	字屋良前原 一 元屋良学校敷地
原野	六六七坪	三筆	字久得平山原 二 字久得新川原 一
山林	七〇四、三一五坪	四二筆	久得北上原 原一口直下原 一 久得平山原 一四 加釜原 二一 深田原 一 新川原 二 久得
雜種地	三、〇七四坪	三筆	野里前原 一 屋良原 一 久得平
池沼	一五六坪	一筆	野里前原 一
拜所	三四七坪	三筆	口直兼手原 久得深田原 一 久得加釜原 一
山林	二一五坪	一筆	嘉手納西原招魂之塔敷地
不分割	二〇三、二六〇坪	一二筆	
計	九八三、四六六坪 一七一筆		

1958年度住民の負担状況調査

区 別	村	民	固 定 資 産 税	事 業 税	特 別 所 得 税	自 転 車 税	牛 馬 車 税	畜 犬 税	不 動 産 取 得 税	教 育 税		納 税 義 務 者 一 人 平 均 の 額							
	人 員	税 額								人 員	税 額		人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額	
1	222	19,765	130	55,557	6	1,930	—	—	21	2,100	5	750	4	400	20	6,655	224	31,303	188
2	265	28,183	171	81,730	14	2,092	1	500	30	3,000	6	900	5	500	23	11,959	266	46,916	225
3	211	20,452	193	54,869	22	5,719	1	6,480	34	3,400	2	300	8	800	13	4,725	209	34,533	181
4	349	40,774	429	101,704	58	16,447	1	2,400	36	3,600	—	—	10	1,000	15	6,524	353	68,001	193
5	182	19,687	105	88,263	49	26,558	1	900	27	2,700	—	—	8	800	13	11,274	184	52,555	356
6	247	22,945	130	62,367	10	2,860	—	—	24	2,400	2	300	2	200	22	14,881	220	26,877	202
7	244	41,471	135	138,123	68	43,782	5	12,868	32	3,200	—	—	16	1,600	17	36,182	245	98,493	493
8	190	22,809	134	69,455	38	16,993	1	2,100	34	3,400	7	1,050	6	600	19	8,548	189	51,359	285
9	249	29,322	175	109,022	82	35,586	—	—	29	2,900	4	600	11	1,100	45	35,026	250	64,715	330
10	249	27,042	135	92,128	31	14,940	3	700	29	2,900	3	450	4	400	25	11,376	252	55,829	281
11	276	23,700	140	76,018	8	2,424	—	—	28	2,800	1	150	4	400	19	10,533	277	44,236	212
計	2,694	296,150	1,871	929,238	386	169,333	13	19,948	296	32,400	30	4,500	78	7,800	231	157,683	2,659	574,817	265

1957年度納税成績表

1957.1.31現在

1957年度各区別納税成績表

1958.1.31現在

種別	調定額	収入済額	未収入額	徴収%	備考
税目別					
村民税	277,104	246,596	30,508	89.00	
固定資産税	726,671	662,353	64,318	91.17	
事業税	183,828	136,515	47,313	74.27	
特別所得税	18,393	16,016	2,377	87.08	
自転車税	22,000	19,300	2,700	87.75	
牛馬車税	3,150	2,850	300	90.47	
畜犬税	135,880	135,880	0	100.00	
不動産取得税	96,849	54,418	42,431	56.19	
興行税	137,150	86,050	51,100	62.74	
犬税	7,700	5,700	2,000	74.03	
畜税	428,101	378,906	49,195	88.50	
教育税					
合計	2,036,826	1,744,584	292,242	85.65	

区別	村	税	徴収	育	税	総合%	等位	
	調定額	収入済額	未収入額	調定額	収入済額	未収入額		
1	74,655	70,830	3,825	23,284	22,196	1,088	94.99	1
2	88,807	83,288	5,519	36,429	34,850	1,579	94.33	3
3	63,544	57,660	5,884	25,577	22,969	2,608	90.47	8
4	149,917	136,095	13,822	48,634	45,815	2,819	91.63	7
5	124,856	119,250	5,606	33,809	31,041	2,768	94.72	2
6	71,731	66,622	5,109	29,334	28,167	1,167	93.79	4
7	244,849	178,572	66,277	74,802	59,007	15,795	74.32	10
8	108,961	101,404	7,557	36,887	34,334	2,555	93.07	6
9	183,909	134,013	49,896	45,012	33,148	11,864	73.02	11
10	127,386	111,233	16,153	37,747	33,441	4,306	86.56	9
11	98,080	91,961	6,099	36,584	33,938	2,646	93.50	5
計	1,338,695	1,150,948	187,747	428,101	378,906	49,195	86.59	

1958年度固定資産税評価額並税額算定基準表

家 屋

等級	種 別	評 価 額	税 率	税 額	課税評価額	税 率	税 額
特	鉄筋コンクリート建トラバーチン	16,000	0.5 100	80	12,800	0.5 100	64
1	鉄筋コンクリート建 スラブ	12,000	〃	60	9,600	〃	48
2	鉄筋コンクリート建 スラブ	11,000	〃	55	8,800	〃	44
3	木造杉、植檜、在来瓦S型 1丈1尺ブロック スラブ	10,000	〃	50	8,000	〃	40
4	木造杉、植檜、在来瓦S型 10尺ブロック スラブ	8,000	〃	40	6,400	〃	32
5	〃 10尺 4寸角 ブロック スラブ	7,000	〃	35	5,600	〃	28
6	〃 9尺 4寸角 ブロック スラブ甲	6,500	〃	33	5,200	〃	26
7	〃 セメント瓦9尺4寸角 乙	6,000	〃	30	4,800	〃	24
8	〃 セメント瓦9尺4寸角 丙	5,700	〃	29	4,600	〃	23
9	〃 セメント瓦9尺3寸5分角 丁	5,500	〃	28	4,400	〃	22
10	〃 セメント瓦山原材9尺4寸角	5,000	〃	25	4,000	〃	20
11	〃 〃 〃 8尺3寸5分角	上 4,500 下 4,000	〃	23 20	3,600 3,200	〃	18 16
12	〃 〃 〃 トタン3寸5分角	上 3,500 下 3,000	〃	18 15	2,800 2,400	〃	14 12
13	〃 〃 〃 8尺3寸角 上	2,500	〃	13	2,000	〃	10
14	〃 〃 〃 〃 中	2,000	〃	10	1,600	〃	8
15	〃 〃 〃 〃 下	1,500	〃	8	1,200	〃	6
16	山原材カヤ葺米鬼集角材3寸5分角	上 1,200 下 1,000	〃	6 5	1,000 800	〃	5 4
17	〃 〃 〃 3寸角	900	〃	4.5	700	〃	3.5
18	〃 〃 〃 7尺 上	800	〃	4	600	〃	3
19	〃 〃 〃 〃 中	700	〃	3.5	600	〃	3
20	〃 〃 〃 〃 下	600	〃	3	500	〃	2.5
21	規格住家 上 カヤトタン	500	〃	2.5	400	〃	2
22	〃 中 〃	400	〃	2	300	〃	1.5
23	掘立小屋 雑木 トーバイホー	300	〃	1.5	200	〃	1
24	〃 丸太材 カヤテント	200	〃	1	100	〃	0.5
25	幕 舎	100	〃	0.5			

土 地

等級	評価額	税率	税額	課税評価額	税率	税額	備 考	等級	評価額	税率	税額	課税評価額	税率	税額	備 考
1	250	0.5 100	1.25	200	0.5 100	1.00	軍用地 宅地	8	300	0.5 100	1.50	240	0.5 100	1.20	許可地 宅地
2	170	〃	0.85	136	〃	0.68	〃	9	250	〃	1.25	200	〃	1.00	〃
1	230	〃	1.15	184	〃	0.92	〃 田	10	200	〃	1.00	160	〃	0.80	〃
2	180	〃	0.90	144	〃	0.72	〃	11	180	〃	0.90	144	〃	0.72	〃
3	140	〃	0.70	112	〃	0.56	〃	12	160	〃	0.80	128	〃	0.64	〃
4	100	〃	0.50	80	〃	0.40	〃	13	140	〃	0.70	112	〃	0.56	〃
5	60	〃	0.30	48	〃	0.24	〃	14	120	〃	0.60	96	〃	0.48	〃
1	140	〃	0.70	112	〃	0.56	〃 畑	15	100	〃	0.50	80	〃	0.40	〃
2	110	〃	0.55	88	〃	0.44	〃	1	110	〃	0.55	88	〃	0.44	〃 畑
3	90	〃	0.45	72	〃	0.36	〃	2	100	〃	0.50	80	〃	0.40	〃
4	60	〃	0.30	48	〃	0.24	〃	3	90	〃	0.45	72	〃	0.36	〃
5	40	〃	0.20	32	〃	0.16	〃	4	80	〃	0.40	64	〃	0.32	〃
1	11	〃	0.06	10	〃	0.05	〃 山林原野	5	70	〃	0.35	56	〃	0.28	〃
2	10	〃	0.05	8	〃	0.04	〃	6	60	〃	0.30	48	〃	0.24	〃
1	1,800	〃	9.00	1,440	〃	7.20	許可地 宅地	7	50	〃	0.25	40	〃	0.20	〃
2	1,500	〃	7.50	1,200	〃	6.00	〃	8	40	〃	0.20	32	〃	0.16	〃
3	1,200	〃	6.00	960	〃	4.80	〃	9	30	〃	0.15	24	〃	0.12	〃
4	1,000	〃	5.00	800	〃	4.00	〃	10	20	〃	0.10	16	〃	0.08	〃
5	700	〃	3.50	560	〃	2.80	〃	1	7	〃	0.05	6	〃	0.03	〃 山林原野
6	500	〃	2.50	400	〃	2.00	〃	2	5	〃	0.03	4	〃	0.02	〃
7	400	〃	2.00	320	〃	1.60	〃	3	3	〃	0.02	2	〃	0.01	〃

1957年度才入才出決算について

才入総額 5,628,993円50銭也
 才出総額 5,067,990円80銭也
 才入才出差引残金 561,002円70銭也

款別科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に比し増減
1 村 税	2,278,115.—	2,484,178.70	1,854,905.80	20,932.80	608,340.10	206,063.70
2 市町村交付税	826,080.—	826,080.—	826,080.—	—	—	—
3 財産収入	1,123,602.—	1,838,034.—	1,838,034.—	—	—	714,432.—
4 公営企業及負担金	1.—	—	—	—	—	△ 1.—
5 夫役及び現品	2.—	—	—	—	—	△ 2.—
6 使用料及び手数料	352,891.—	389,000.—	389,000.—	—	—	36,109.—
7 政府支出金	780,778.—	646,394.—	646,094.—	—	300.—	△134,384.—
8 寄附金	6,000.—	7,240.—	7,240.—	—	—	1,240.—
9 繰入金	1.—	—	—	—	—	△ 1.—
10 繰越金	20,000.—	132.20	132.20	—	—	△ 19,867.80
11 雑収入	8,506.—	67,507.50	67,507.50	—	—	59,001.50
12 村債	2.—	—	—	—	—	△ 2.—
才入合計	5,395,978.—	6,258,566.40	5,628,993.50	20,932.80	608,340.10	862,588.40

款別科目	予算現額	支出済額	不用額	備考
1 議会費	346,756.—	284,564.—	62,192.—	
2 役所費	2,467,826.50	2,386,369.—	21,457.50	
3 消防費	275,142.—	272,068.50	3,073.50	
4 土木費	861,300.—	683,673.—	177,635.—	
5 社会及び労務施設費	652,356.—	625,250.—	27,106.—	
6 保健衛生費	265,139.—	264,410.—	729.—	
7 産業経済費	228,299.—	195,648.50	32,650.50	
8 財産費	50,001.—	50,000.—	1.—	
9 選挙費	86,776.—	85,873.—	903.—	
10 公債費	6,751.—	5,400.—	1,351.—	
11 諸支出費	214,739.80	214,734.80	5.—	
12 予備費	883.70	—	883.70	
才出合計	5,395,975.—	5,067,990.80	327,887.20	

むすび

以上をもちまして、一九五八年度上半期における嘉手納村財政状況の説明を終ります。

本村の財政実情は右に述べて来ましたが、戦災復興事業の拡張に伴い、相当に財政的需要が増大して来ておりますが、要は財政経理の合理的運営によつて、その健全性を維持することが肝要であります。このためには私共当局においては収入の増加を図り、同時に支出における経常経営費の節減を行い、これによつて行財政の合理的運営に努め、他方村民の皆様におかれては、もつと積極的にこれが運営に御協力と御批判をして、戴く事がその実現可能な方策と考えられるのであります。

最後に村民皆様の絶えざる御鞭撻と御協力を御願ひしてこの公表のむすびと致します。

▽
△▽
△▽
△